

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2019年3月期	2020年3月期	
科目	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	1,970,730	1,650,752	
コールローン及び買入手形	33,535	22,821	
買入金銭債権	59,414	78,869	
特定取引資産	13,373	29,559	
金銭の信託	76,405	79,301	
有価証券	2,766,017	2,911,132	
貸出金	5,261,946	5,395,246	
外国為替	20,972	20,019	
リース債権及びリース投資資産	66,442	69,549	
その他資産	122,435	155,098	
有形固定資産	34,632	34,343	
建物	10,971	11,109	
土地	12,126	11,652	
リース資産	1	—	
建設仮勘定	573	606	
その他の有形固定資産	10,958	10,974	
無形固定資産	5,444	5,041	
ソフトウェア	4,826	4,427	
その他の無形固定資産	618	613	
退職給付に係る資産	23,040	20,856	
繰延税金資産	1,953	2,287	
支払承諾見返	36,413	33,229	
貸倒引当金	△ 41,225	△ 37,560	
資産の部合計	10,451,533	10,470,547	
(負債及び純資産の部)			
期別	2019年3月期	2020年3月期	
科目	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)	
(負債の部)			
預金	6,734,847	6,975,504	
譲渡性預金	512,915	257,674	
コールマネー及び売渡手形	990,000	845,982	
売現先勘定	63,740	79,770	
債券貸借取引受入担保金	521,091	537,369	
特定取引負債	4,356	3,444	
借入金	637,891	785,947	
外国為替	2,033	544	
その他負債	97,792	128,242	
退職給付に係る負債	12,368	12,494	
睡眠預金払戻損失引当金	901	894	
偶発損失引当金	927	984	
特別法上の引当金	9	9	
繰延税金負債	70,736	60,022	
支払承諾	36,413	33,229	
負債の部合計	9,686,024	9,722,115	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	34,484	54,173	
利益剰余金	462,187	477,336	
自己株式	△ 8,845	△ 11,789	
株主資本合計	540,069	571,964	
その他有価証券評価差額金	205,593	185,821	
繰延ヘッジ損益	△ 11,386	△ 17,414	
退職給付に係る調整累計額	2,107	△ 382	
その他の包括利益累計額合計	196,313	168,023	
新株予約権	359	365	
非支配株主持分	28,767	8,078	
純資産の部合計	765,509	748,432	
負債及び純資産の部合計	10,451,533	10,470,547	

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2019年3月期	2020年3月期	
科目	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
経常収益	161,184	165,077	
資金運用収益	80,724	81,763	
貸出金利息	47,510	46,995	
有価証券利息配当金	30,398	31,727	
コールローン利息及び買入手形利息	412	272	
預け金利息	415	422	
その他の受入利息	1,987	2,346	
信託報酬	2	2	
役務取引等収益	20,723	21,713	
特定取引収益	2,099	2,329	
その他業務収益	48,950	50,814	
その他経常収益	8,683	8,453	
償却債権取立益	35	20	
その他の経常収益	8,648	8,432	
経常費用	126,830	131,630	
資金調達費用	11,740	12,762	
預金利息	3,265	3,502	
譲渡性預金利息	62	58	
コールマネー利息及び売渡手形利息	229	374	
売現先利息	1,203	1,506	
債券貸借取引支払利息	1,188	1,309	
借入金利息	1,601	1,416	
その他の支払利息	4,188	4,593	
役務取引等費用	7,253	7,367	
特定取引費用	—	14	
その他業務費用	35,135	37,426	
営業経費	60,940	59,455	
その他経常費用	11,760	14,603	
貸倒引当金繰入額	1,799	1,195	
その他の経常費用	9,960	13,407	
経常利益	34,354	33,447	
特別利益	17	37	
固定資産処分益	17	37	
特別損失	503	776	
固定資産処分損	70	355	
減損損失	433	421	
税金等調整前当期純利益	33,868	32,707	
法人税、住民税及び事業税	8,944	8,177	
法人税等調整額	1,113	1,306	
法人税等合計	10,058	9,483	
当期純利益	23,810	23,224	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,317	1,146	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,492	22,077	

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2019年3月期	2020年3月期	
科目	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
当期純利益	23,810	23,224	
その他の包括利益	△ 24,912	△ 29,358	
その他有価証券評価差額金	△ 12,206	△ 20,835	
繰延ヘッジ損益	△ 8,378	△ 6,027	
退職給付に係る調整額	△ 4,326	△ 2,495	
包括利益	△ 1,101	△ 6,134	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△ 1,564	△ 6,211	
非支配株主に係る包括利益	462	77	

●連結株主資本等変動計算書

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,502		△ 6,502
親会社株主に帰属する当期純利益			22,492		22,492
自己株式の取得				△ 4,004	△ 4,004
自己株式の処分		△ 0		22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	15,990	△ 3,981	12,008
当期末残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,502
親会社株主に帰属する当期純利益							22,492
自己株式の取得							△ 4,004
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 11,442	△ 8,378	△ 4,236	△ 24,057	46	442	△ 23,567
当期変動額合計	△ 11,442	△ 8,378	△ 4,236	△ 24,057	46	442	△ 11,559
当期末残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509

2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,928		△ 6,928
親会社株主に帰属する当期純利益			22,077		22,077
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			0	56	56
連結子会社株式の取得による持分の増減			19,689		19,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	19,689	15,148	△ 2,943	31,894
当期末残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,928
親会社株主に帰属する当期純利益							22,077
自己株式の取得							△ 3,000
自己株式の処分							56
連結子会社株式の取得による持分の増減							19,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,772	△ 6,027	△ 2,489	△ 28,289	6	△ 20,689	△ 48,972
当期変動額合計	△ 19,772	△ 6,027	△ 2,489	△ 28,289	6	△ 20,689	△ 17,077
当期末残高	185,821	△ 17,414	△ 382	168,023	365	8,078	748,432

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年3月期	2020年3月期
		(2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,868	32,707
減価償却費		5,959	5,842
減損損失		433	421
貸倒引当金の増減 (△)		△ 3,735	△ 3,664
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		5,509	2,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		98	126
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		65	△ 7
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 73	57
資金運用収益		△ 80,724	△ 81,763
資金調達費用		11,740	12,762
有価証券関係損益 (△)		△ 10,960	△ 7,213
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		4,146	1,637
為替差損益 (△は益)		107	3
固定資産処分損益 (△は益)		52	318
特定取引資産の純増 (△) 減		1,042	△ 16,186
特定取引負債の純増減 (△)		△ 603	△ 911
貸出金の純増 (△) 減		△ 221,847	△ 133,299
預金の純増減 (△)		147,877	240,657
譲渡性預金の純増減 (△)		9,262	△ 255,241
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		194,407	148,056
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		2,769	△ 6,347
コールローン等の純増 (△) 減		△ 23,469	△ 8,741
コールマネー等の純増減 (△)		971,516	△ 127,986
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 160,645	16,278
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 4,480	953
外国為替 (負債) の純増減 (△)		1,142	△ 1,489
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 1,431	△ 3,106
資金運用による収入		82,390	83,793
資金調達による支出		△ 11,459	△ 12,822
その他		△ 27,238	△ 18,482
小計		925,721	△ 131,464
法人税等の支払額		△ 13,141	△ 7,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		912,580	△ 138,565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 1,350,276	△ 1,224,960
有価証券の売却による収入		823,587	756,079
有価証券の償還による収入		274,883	302,395
金銭の信託の増加による支出		△ 35,459	△ 30,262
金銭の信託の減少による収入		15,484	25,728
固定資産の取得による支出		△ 6,964	△ 7,213
固定資産の売却による収入		1,418	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 277,325	△ 176,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 4,004	△ 3,000
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 6,502	△ 6,928
非支配株主への配当金の支払額		△ 19	△ 19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△ 1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,526	△ 11,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		624,733	△ 326,326
現金及び現金同等物の期首残高		1,330,102	1,954,835
現金及び現金同等物の期末残高		1,954,835	1,628,509

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
会社名
八十二証券株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二カード
八十二信用保証株式会社
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二オートリース株式会社
(2) 非連結子会社 5社
主要な会社名
有限会社こだまインベストメント
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
主要な会社名
有限会社こだまインベストメント
(4) 持分法非適用の関連会社 2社
主要な会社名
ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 1年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認められる額を計上しております。具体的には、
ア 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
イ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）及び今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要注意先債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング
倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
2 今後の予想損失率を見込む一定期間（予想損失率の算定期間）
正常先債権については今後1年間、要注意先債権については債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。
3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、元元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。
(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づき将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。
(8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
(11) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。
① 重要なヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
② 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

Table with 2 columns: 区分, 2020年3月31日. Rows include ① 非上場株式 (*1), ② 組合出資金等 (*2), and 合計.

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

Table with 7 columns: 区分, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 預け金, 有価証券 (*1), and 貸出金 (*2).

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの685,949百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

Table with 7 columns: 区分, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超5年以内, 5年超7年以内, 7年超10年以内, 10年超. Rows include 預金 (*), 譲渡性預金, コールマネー及び売渡手形, 債券貸借取引受入担保金, 借入金, and 合計.

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

*2 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

Table with 2 columns: 連結会計年度の損益に含まれた評価差額, 2020年3月31日. Value: Δ19百万円.

2. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日)

Table with 4 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額 (百万円), 時価 (百万円), 差額 (百万円). Rows include 国債 and 合計.

3. その他有価証券 (2020年3月31日)

Table with 4 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額 (百万円), 取得原価 (百万円), 差額 (百万円). Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, うち外国証券, and 合計.

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

Table with 4 columns: 種類, 売却額 (百万円), 売却益の合計額 (百万円), 売却損の合計額 (百万円). Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, うち外国証券, and 合計.

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託 (2020年3月31日)

Table with 2 columns: 運用目的の金銭的信託, 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円). Value: 1,016.

2. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

3. その他の金銭的信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 評価差額, 金額 (百万円). Rows include 評価差額, その他有価証券, その他の金銭的信託, (Δ) 繰延税金負債, その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前), (Δ) 非支配株主持分相当額, (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額, and その他有価証券評価差額金.

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	52,575	48,334	974
		受取変動・支払固定	52,051	47,611	△630
	金利オプション	売建	7	—	—
		買建	7	—	—
その他	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
合計		—	—	343	343

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	68,058	1,608	△99
		買建	67,099	1,211	14
	通貨オプション	売建	19,201	12,482	△718
		買建	19,201	12,482	718
その他	為替スワップ	—	—	—	
	買建	—	—	—	
合計		—	—	△84	355

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
(7) その他 (2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	売建	2,655	—	△34
	買建	2,655	—	34	34
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	100,000	80,000	403		
		受取変動・支払固定	894,999	852,437	△29,565		
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利利息の金融資産	—	—	—	
		買建		—	—	—	
	金利オプション	売建		—	—	—	
		買建		—	—	—	
	その他	売建		—	—	—	
		買建		—	—	—	
	金利スワップの特例処理	金利スワップ		受取固定・支払変動	3,015	3,015	(注) 3
				受取変動・支払固定	10,041	9,551	
合計		—		—	—	△29,161	

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	44,115	14,125	53
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		62,747	—	851
為替予約の特例処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計		—	—	—	904

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	債券先物	売建	200,816	—	2,475	
		買建	—	—	—	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	債券店頭オプション	売建	その他有価証券(債券)	—	—	—
		買建		—	—	—
その他	売建	—		—	—	
	買建	—		—	—	
合計		—		—	—	2,475

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

② 単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	617	512	452	374	410	602

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	438	438	438	438	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	628	927	455	689	443	413

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	28.06%
予想残存期間 (注) 2	1年10ヶ月
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.199%

(注) 1. 予想残存期間 1年10ヶ月に対応する期間 (2017年9月から2019年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員平均的な在任期間から、現在の在任役員平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 2019年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,192百万円
繰延ヘッジ損益	9,315
その他有価証券評価差額金	6,705
減価償却費	3,000
退職給付に係る負債	2,472
有価証券償却	1,552
減損損失	1,485
未払事業税	312
その他	2,094
繰延税金資産小計	37,130
評価性引当額	△3,113
繰延税金資産合計	34,016
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△87,127
繰延ヘッジ損益	△1,727
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,231
繰延税金負債合計	△91,751
繰延税金負債の純額	△57,734百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	—	—	当行 監査役	被所有 直接0.0%	資金借借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 11	貸出金	10

(注) 取引内容及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円45銭
1株当たり当期純利益	44円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	748,432百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,444百万円
うち新株予約権	365百万円
うち非支配株主持分	8,078百万円
普通株式に係る期末の純資産額	739,988百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	489,263千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,077百万円
普通株式の期中平均株式数	492,770千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	722千株
うち新株予約権	722千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破綻先債権額	5,556	2,982
延滞債権額	53,711	51,968
3ヵ月以上延滞債権額	203	237
貸出条件緩和債権額	16,525	22,908
合計	75,996	78,097

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	123,696	33,728	157,425	3,759	161,184	—	161,184
セグメント間の内部経常収益	865	660	1,525	34	1,560	△1,560	—
計	124,562	34,388	158,951	3,794	162,745	△1,560	161,184
セグメント利益	30,894	2,523	33,418	949	34,368	△13	34,354
セグメント資産	10,394,707	98,107	10,492,815	19,000	10,511,816	△60,282	10,451,533
セグメント負債	9,671,805	63,113	9,734,918	8,278	9,743,197	△57,172	9,686,024
その他の項目							
減価償却費	4,064	1,858	5,923	35	5,959	—	5,959
資金運用収益	80,709	82	80,792	132	80,924	△199	80,724
資金調達費用	11,707	206	11,914	26	11,940	△199	11,740
特別利益	17	—	17	—	17	—	17
特別損失	502	0	502	0	503	—	503
固定資産処分損	69	0	70	—	70	—	70
減損損失	432	0	432	0	433	—	433
税金費用	9,158	671	9,830	228	10,058	△0	10,058
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,337	3,646	6,984	23	7,007	—	7,007

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△60,282百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△57,172百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△199百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△199百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	127,156	33,741	160,897	4,179	165,077	—	165,077
セグメント間の内部経常収益	920	563	1,483	35	1,518	△1,518	—
計	128,076	34,304	162,381	4,215	166,596	△1,518	165,077
セグメント利益	30,000	2,258	32,259	1,222	33,482	△34	33,447
セグメント資産	10,408,428	99,438	10,507,866	22,545	10,530,412	△59,864	10,470,547
セグメント負債	9,703,062	64,260	9,767,322	11,527	9,778,850	△56,734	9,722,115
その他の項目							
減価償却費	3,836	1,961	5,797	44	5,842	—	5,842
資金運用収益	81,757	80	81,837	135	81,972	△209	81,763
資金調達費用	12,732	205	12,938	19	12,958	△195	12,762
特別利益	37	—	37	—	37	—	37
特別損失	775	1	776	0	776	—	776
固定資産処分損	353	1	355	—	355	—	355
減損損失	421	—	421	0	421	—	421
税金費用	8,572	529	9,101	382	9,484	△0	9,483
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,549	3,721	7,271	89	7,360	—	7,360

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△59,864百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△56,734百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△209百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△195百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。